

令和2年度 第2回多賀城市総合教育会議 会議録

1 日時 令和3年1月27日(水) 13:00~14:20

2 場所 多賀城市役所5階 501会議室

3 出席した構成員

市長 深谷 晃祐

教育長 麻生川 敦

委員 浅野 憲隆

委員 菊池 すみ子

委員 樋渡 奈奈子

委員 林 幹字

4 欠席した構成員 なし

5 事務局職員

市長公室長 小野 史典

市長公室長補佐(行政経営担当) 千葉 一紀

市長公室副主幹 佐藤 紘一

市長公室主事 佐々木 理恵

6 その他出席した職員

教育部長 松岡 秀樹

学校教育監 伊藤 克宏

教育総務課長 阿部 英明

生涯学習課社会教育係長 中野 裕夫

文化財課長 佐藤 良彦

教育総務課副主幹 佐々木 多恵子

7 協議・調整事項

(1) 第六次多賀城市総合計画前期基本計画の策定について

(2) 第二次教育等の振興に関する施策の大綱案について

(3) 令和3年度に取り組む教育分野の主な予定事業について

8 市長開催挨拶

○議題の一つ目「第六次多賀城市総合計画前期基本計画の策定について」では、前回の総合教育会議の際に委員の皆様から頂戴したご意見をはじめ、総合計画審議会の皆様から頂戴したご意見を参考にさせていただき、この度、第六次多賀城市総合計画が完成したため説明をするもの

○議題の二つ目「第二次教育等の振興に関する施策の大綱案について」は、前回の総合教育会議の際に委員の皆様から頂戴したご意見を参考にさせていただき、この度教育大綱案がまとまったため説明するもの

○議題の三つ目「令和3年度に取り組む教育分野の主な予定事業について」では、令和3年度における市政の方向性と教育分野の主な事業について説明するもの

○各計画で定められたことが、教育現場ではなかなか実行に移せていない現状や、整合性が取れないような部分もあると感じている。現場レベルと教育委員会とが、しっかりと連携を図ることをお願いしたい。

○ICTの推進についても、どのように活用しながら、子どもたちの勉強する環境が整っていくのか、子どもたちの探求心を養うことや、勉学に励む姿勢や方向性を学べるのかを含めて子どもたちのために議論を深めていきたいと思うため、よろしくをお願いしたい。

9 議事に係る主な発言内容

(1) 議事 第六次多賀城市総合計画前期基本計画の策定について（資料1-1、参考資料1-2）

樋渡委員：資料1-1の3ページ市民意見募集の概要についてだが、募集期間が年末年始を挟んでいるため、もう少し期間が長くても良いと感じる。寄せられた意見が3名の方、9件とのことであったが、市民の割合を考えた時にできればもっと広く意見を集められたのではないかと感じる。ホームページも拝見したが、一般の方が見て分かりやすい工夫があると良いと感じた。

事務局：募集の期間に関しては、国でも2、3週間程度を一般的な期間としている。他の会議や審議会との兼ね合いもあり、募集時期の設定についてはベストではなかった。市長からの提案もあり、今回は動画で市民意見募集のCMを作成し、YouTubeの市公式チャンネルで公開した。約3,000回の再生回数があり、多くの方に知ってもらえたと思うが、手法については今後も工夫をしていきたい。

樋渡委員：若い方だとインターネットやYouTubeなどの手法は有効であるが、年代が高い方でこれまでも地区や地域のことに関わりをもっていた方に対して、意見をもらう手法に工夫をしていただきたい。

市長：各世代の方々から意見をいただくことも大事なことであり、今後もさまざまな方から意見を集められるように協力していきたい。

(2) 議事 第二次教育等の振興に関する施策の大綱案について（資料2）

林委員：資料2の3ページ第六次多賀城市総合計画基本構想の部分で「多賀城ならではの」と記載があるが、「多賀城ならではの」とはどういうことを意味しているのか。

事務局：第六次多賀城市総合計画基本構想の中で記載されている文書を抜粋したものである。教育大綱に載せている部分だけを読むと分かりづらいが、第六次多賀城市総合計画基本構想内の政策を見ていくと、多賀城市固有の文化や歴史、人がいて、そういった資源を活かし、よりブラッシュアップさせさまざまな付加価値を生み出していくということを総称し、「多賀城ならではの」という言い方をしている。そういったところでの価値や資源を感じつつ、心の豊かさや幸せを感じられるようにとこのような表現としている。

林委員：付加価値とは具体的にどのようなものか。

事務局：付加価値に具体的に言及している部分だと、にぎわいの創出いわゆる観光的な部分になるが、本市の歴史や文化が多賀城市固有の資源であると考えて、そういった部分を活かしていく点と、文化芸術を活かした市民文化の創造、歴史的資源だけでなくまちに住む人々の力に着目し、そういった部分で付加価値を創出していく。付加価値の付け方は10年間を通してさまざまな事業展開の中で少しずつ見出していきたい。

市長公室長：補足説明となるが「多賀城ならではの」という答えは、総合計画自体に記されていない。多賀城ならではの要素が散りばめられており、多賀城1300年の歴史や多賀城ならではの文化財、駅前の市立図書館や音響設備に優れている文化センターの大ホールなどさまざまな要素を活かし、多賀城にしかない個性を生み出していこうという方向性である。付加価値については、例えば多賀城跡は歴史や文化に興味がない人は目にも留めないが、そこにアートの要素を組込むことで新たな視点を生み出す。別の視点から興味関心を誘い、今までに無かったものを感じてもらおうという取組であり、総合計画の中で方向付けをした。

(2) 議事 令和3年度に取り組む教育分野の主な予定事業（資料3）

浅野委員：第六次多賀城市総合計画と教育大綱の整合性がきちんととれており、それに合わせて展開される今後の教育分野の事業展開に期待する。個人的には、多賀城市の教育施策は予算の裏付けも含めて、大変良い形で展開がされてきたのではないかと考える。学校教育の話になるが、他市町村の教員から好意的な話を耳にすることもあった。2月の議会で新年度予算の審議が始まるが、これまでの学校教育で細かい面で配慮されていた部分や、良い面は停滞させることなく更に活性化させていくような施策を市長部局からも応援していただきたい。学校教育の良さが後退しないような施策を是非進めていただきたい。

市長：十二分に配慮しながら進めていく。

菊池委員：資料3の21ページ「多賀城の若者 みらい創造事業」について、とても良い事業だと思う。ジュニアリーダーの活動が高校卒業をもって終了となるため、その後の若者の活躍の場があれば良いと感じていた。ジュニアリーダーを経験してきた生徒は、仲間と協力や連携しながら活動できるため、このような力を発揮する機会が少なく、もったいないと感じていたところである。

菊池委員：資料3の6ページ「たがじょう心のケア教育相談事業」について、心のケアハウスを大いに活用していただきたい。子どもだけでなく保護者にもさまざまな葛藤があると思うが、そういったことを語り合える場があればよいと感じた。不登校児童や生徒が多くなっているため、より力を入れていただきたい。財源の内訳を見ると一般財源に多く計上されているが何か意図があるのか確認したい。

学校教育監：心のケアハウスについては、これまで震災復興に係る特定財源が充てられていたが、復興期間が終了に伴い特定財源が縮小する中、維持充実を図ってきた。教育委員会事務局としては、市長部局に対し心のケアハウスの重要さを伝え、認めていただいた上で特定財源が充てられなかった分を一般財源から捻出していただいた。今後更にきめ細やかに子どもの悩みや、保護者の悩み、不登校やいじめの問題、生徒指導の問題等を解決できるように実施していきたい。

10 その他の発言内容

樋渡委員：新型コロナウイルス感染症の関係で今年度も予定していた事業が中止となり、なかなかうまくいかない状況だったと思うが、今後もさまざまな場面でそのような制約を受けることが出てくると考えられる。その為に代替案をあらかじめ用意し想定していないと、

その時に応じて対応できないことがあると考えられる。

市長公室長：新型コロナウイルス感染症の影響で、さまざまな事業が中止や縮小となった。多くは密になる状態を避けてのことだったため、代替としてICTを利用して発信や、双方向の意思疎通を確保する手段をとった。ただ、感染症蔓延以前のような日常に戻ることは難しく、今後の日常の在り方としてリスク管理を行っている。

樋渡委員：ICT関連事業を進めていく中で、懸念していることがある。特に、小学生は読み書きを習得することが基本であり、タブレット端末を使用する前に字が書けない、読めないことで学習にストップがかかる子が出てくるのではないかと心配である。優秀な児童生徒は、素晴らしい環境や指導で教育を受けることは大切であると思うが、現状の学習についていけず後れをとっている子がいる中で、タブレット端末を使用している学習者と児童生徒間の学習の差がますます広がるのではないかと心配である。そのため、常にアンテナを張って配慮していただきたい。

教育部長：教育現場では、新型コロナウイルス感染症の影響で当初の計画よりも早くタブレット配備が進められている。ご心配いただいたように、子どもの能力もそれぞれであり、教員の対応もそれぞれ差がある。そういった環境の中で本来良い方向に進んでいくためのものが、逆に気持ちのゆとりが無くなるようでは、本来の目的とずれてしまう恐れがある。子どもたちの理解が深まる手段として利用するため、よりよい方向に進むよう整備を進めていきたい。

樋渡委員：特に高齢者はICTを利用したコミュニケーションの取り方に慣れておらず、情報や支援が無くなることを一番心配している。

市長公室長：児童だけでなく、高齢者においてもデジタル格差が生まれると考えており、行政サービスを一律にICTで提供することは大変難しい。格差を解消する政策を盛り込みながらどのような方法が良いのか、ご意見を聞きながら考えていきたい。ICTの推進は今後避けては通れない道のため、多くの方にうまく使ってもらう方法を考えていきたい。

樋渡委員：新型コロナウイルス感染症に対する差別やストレスなど、大人だけでなく子どもの生活でもあると聞いている。そういう、形には見えないがケアをしていくことも必要だと考えるためよろしくお願ひしたい。誰が感染してもおかしくはない状況のため、手洗いや消毒を徹底し自分の身は守ることが大切である。職場のスタッフもさまざまな人に接する仕事のため、いつ自分が感染するかもしれないという危機感は常にあるように感じている。

市長：市内の学校の先生方も感染に気を遣いながら頑張っている中で、新型コロナウイルス感染症に関する情報をどのタイミングで提供すべきなのか難しいところがある。はっきりと伝えることが良いのか、子どもやそのご家庭にとってどのような影響を与えるのか、保健所からの情報提供のタイミングの違いなどケースによって対応を変えなければならない。皆さんと協力しながら対応していきたい。

以上